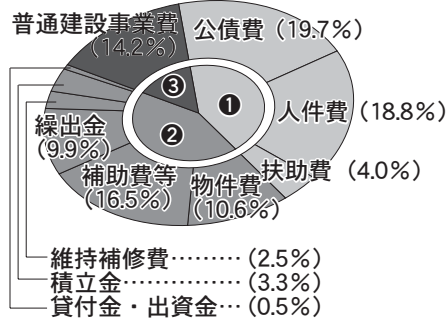
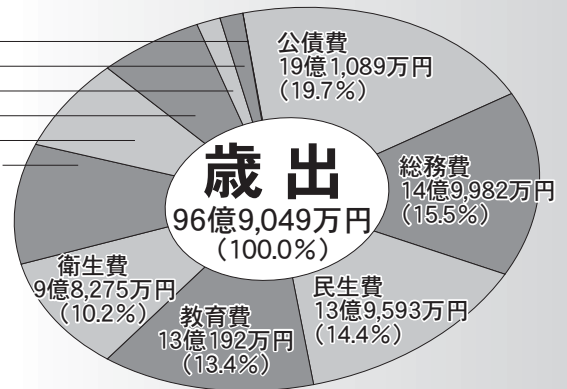


わがまち せたなの

労働費	567万円	(0.1%)
商工費	1億2,845万円	(1.3%)
議会費	1億3,200万円	(1.4%)
消防費	6億2,016万円	(6.4%)
農林水産業費	7億4,033万円	(7.6%)
土木費	9億7,257万円	(10.0%)



- ①義務的経費…… (42.5%)
- ②その他の経費…… (43.3%)
- ③投資的経費…… (14.2%)

■目的別歳出決算額

区 分	金 額	構成比
公債費	19億1,089万円	19.7%
総務費	14億9,982万円	15.5%
民生費	13億9,593万円	14.4%
教育費	13億1,922万円	13.4%
衛生費	9億8,275万円	10.2%
土木費	9億7,257万円	10.0%
農林水産業費	7億4,033万円	7.6%
消防費	6億2,016万円	6.4%
議会費	1億3,200万円	1.4%
商工費	1億2,845万円	1.3%
労働費	567万円	0.1%
合 計	96億9,049万円	100.0%

歳出の決算額は96億9,049万円で、目的別でみると割合が一番高いのは、借入金返済の公債費で19.7%、次いで管理的経費の高い総務費が15.5%、福祉のための民生費が14.4%となっています。

性質別では、借入金返済の公債費が19.7%、議員報酬や職員給与である人件費が18.8%、産業振興や福祉・医療などの充実のための助成金や一部事務組合（消防、衛生センター）への負担金などの補助費等が16.5%の順になっています。

こうして決算の状況をみると公債費や人件費、扶助費といった義務的経費が42.5%と高い割合を占めており、せたな町の財政状況が非常に厳しい状態であることがわかります。

このような状態では弾力的な財政運営が難しくなり投資的な事業である普通建設事業の見直しや先送りなどの措置を取らなければならない状況になってしまいます。また、その他の経費の中で特別会計への繰出金は9億5,689万円と多額です。この主なものは国民健康保険事業会計や老人保健会計、介護保険事業会計などの医療や福祉への繰出金や簡易水道・下水道など生活基盤整備のための特別会計への繰出金です。

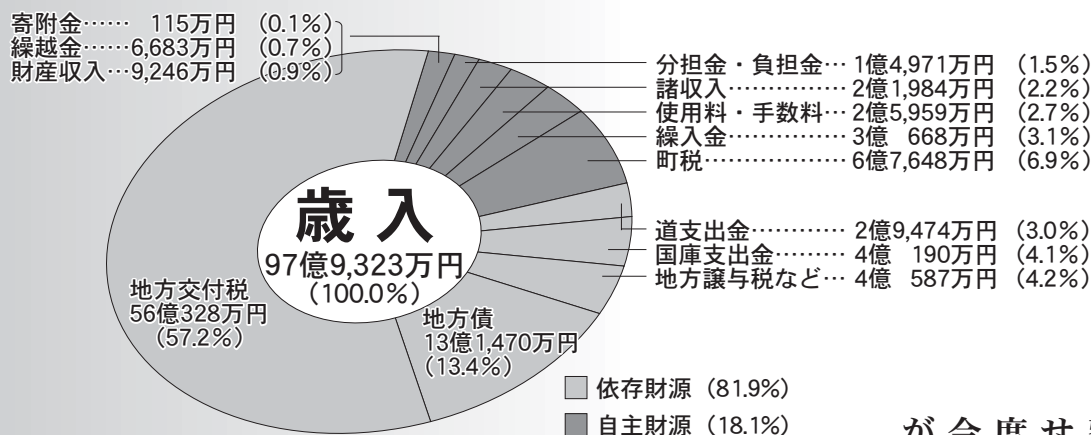
■性質別歳出決算額

区 分	金 額	構成比
義務的経費	41億2,203万円	42.5%
公債費	19億1,083万円	19.7%
人件費	18億2,647万円	18.8%
扶助費	3億8,473万円	4.0%
その他の経費	41億9,205万円	43.3%
物件費	10億2,934万円	10.6%
補助費等	15億9,631万円	16.5%
繰出金	9億5,689万円	9.9%
維持補修費	2億4,095万円	2.5%
積立金	3億1,570万円	3.3%
貸付金・出資金	5,286万円	0.5%
投資的経費	13億7,641万円	14.2%
普通建設事業費	13億7,641万円	14.2%
合 計	96億9,049万円	100.0%

■主な事業（特別会計含む）

普通建設事業費は、投資的経費とも呼ばれ将来にわたって利用される道路や公共施設を整備した経費です。平成18年度に行った事業のうち主なものは次のとおりです。

事業名	地区	事業費		
			うち町債	うち一般財源
①北檜山小学校改築事業	北檜山区	5億4,472万円	2億1,800万円	1億6,918万円
②公共下水道事業	北檜山区	7,125万円	2,760万円	1,295万円
③瀬棚港修築事業	瀬棚区	1億1,935万円	1億1,930万円	5万円
④特定環境保全公共下水道事業	瀬棚区	9,620万円	4,040万円	1,101万円
⑤長磯・太田漁港整備事業	大成区	632万円	620万円	12万円
⑥特定環境保全公共下水道事業	大成区	1億866万円	4,960万円	1,206万円



■歳入決算額

区 分	金 額	構成比
依存財源	80億2,049万円	81.9%
地方交付税	56億 328万円	57.2%
地方債	13億1,470万円	13.4%
地方譲与税など	4億 587万円	4.2%
国庫支出金	4億 190万円	4.1%
道支出金	2億9,474万円	3.0%
自主財源	17億7,274万円	18.1%
町税	6億7,648万円	6.9%
繰入金	3億 668万円	3.1%
使用料・手数料	2億5,959万円	2.7%
諸収入	2億1,984万円	2.2%
分担金・負担金	1億4,971万円	1.5%
財産収入	9,246万円	0.9%
繰越金	6,683万円	0.7%
寄附金	115万円	0.1%
合 計	97億9,323万円	100.0%

歳入の決算額は97億9,323万円で、そのうち61.4%を国などから交付される地方交付税と地方譲与税等が占めています。これに国・道支出金、町債などを含めた依存財源は、歳入全体の81.9%と高い割合になっています。これに対し、町の自主財源は、みなさんが納めている町税（町民税・固定資産税・軽自動車税など）や施設の使用料などで18.1%にとどまっています。このように、せたな町は、国や道などから来る財源に大きく依存している財政状況であることがわかります。

■平成18年度会計別収支決算額

会 計 名	収入額	支出額	差引額
普通会計	97億9,323万円	96億9,049万円	1億 274万円
特別会計	56億 100万円	54億2,970万円	1億7,130万円
国民健康保険事業	15億9,516万円	15億7,158万円	2,358万円
老人保健	20億 448万円	19億6,533万円	3,915万円
介護保険事業	8億6,484万円	7億9,415万円	7,069万円
介護サービス事業	9,370万円	9,349万円	21万円
簡易水道事業	2億7,752万円	2億7,014万円	738万円
公共下水道事業	6億8,072万円	6億7,632万円	440万円
漁業集落排水事業	635万円	576万円	59万円
風力発電事業	6,643万円	4,113万円	2,530万円
港湾整備事業	1,180万円	1,180万円	0万円
病院会計	収益的収支 13億8,581万円	14億8,691万円	△1億 110万円
資本的収支	6,290万円	7,068万円	△778万円

※総務省が毎年調査する地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査による決算額

家計簿！

特集

みなさんのご家庭でも家計簿をつけたり、何にどれだけの経費がかかっているかをみるかと思えます。『まちの家計簿』ともいえる平成18年度各会計決算がまとまりました。今月号では決算の概要と、昨年の財政非常事態宣言から1年が経過し、財政状況がどう変わったかをお知らせします。

【用語解説】

依存財源／国や道の意思により定められた額を交付、割り当てられる収入

自主財源／町が自ら徴収または収納できる収入

目的別歳出決算額／民生費、教育費などのように、行政目的ごとの経費
性質別歳出決算額／人件費、維持補修費などのように、経済的性質ごとの経費